

# 終戦事務情報

第六號

## 目次

一、改正憲法案	1
二、就職禁止、退官、退職ニ關スル件	8
(イ) 勅令第百九號	8
(ロ) 附令内務省令第一號	9
(ハ) E項及G項ノ適用範圍	15
三、聯合國軍常備使用人ノ俸給基準	18
四、國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體支拂等規則ニ關スル件	21
五、米第八軍政系統一覽表	22

終戦連絡中央事務局總務部第一課

一、本情報ハ終戦連絡事務關係資料ヲ蒐録シ以テ關係各方面ノ執務參考ニ供スルヲ以テ目的トス  
二、右目的ニ添ハシムル爲、週報等定期刊行ノ形式ヲ採ラズ、必要ニ應ジ隨時之ヲ刊行シ以テ中央事務局及地方事務局其ノ他關係機關ニ配布スルモノトス

0082

第六號

RA'-0008

0090

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

一、憲法改正草案要綱

(昭和二十一年三月六日午後五時内閣發表)

日本國民ハ、國會ニ於テ正當ニ選舉セラレタル代表者ヲ通ジテ行動シ、我等自身及子孫ノ爲ニ諸國民トノ平和的協力ノ成果及此ノ國全土ニ及リ自由ノ福祉ヲ確保シ、且政府ノ行爲ニ依リ再ビ戰爭ノ慘禍ノ發生スルガ如キコトナカラシメントラ決意ス、乃チ茲ニ國民至高意思ヲ宣言シ、國政ヲ以テ其ノ權威ハ之ヲ國民ニ承テ、其ノ權力ハ國民ノ代表者之ヲ行使シ其ノ利益ハ國民之ヲ享有スベキ崇高ナル信託ナリトスル基本的原理ニ則リ此ノ憲法ヲ制定確立シ之ト抵觸スル一切ノ法令及詔勅ヲ廢止ス日本國民ハ永世ニ亘リ平和ヲ希求シ、人間關係ヲ支配スル高邁ナル理想ヲ深ク自覺シ、我等ノ安全及生存ヲ維持スル爲世界ノ平和愛好諸國民ノ公正ト信義ニ信倚セシメントラ期ス、日本國民ハ平和ヲ維持シ且專制、隷從、壓抑及偏狹ヲ永遠ニ拂拭セントスル國際社會ニ伍シテ名譽アル地位ヲ占メントラ庶幾フ、我等ハ萬國民均シク恐怖ト缺乏ヨリ解放セラレ、平和ノ裡ニ生存スル權利ヲ有スルコトヲ主張シ且承認ス、我等ハ何レノ國モ單ニ自己ニ對シテノ責任ヲ有スルニ非ズシテ、政治道德ノ法則ハ普通のナルガ故ニ之ヲ遵奉スルコトハ自國ノ主權ヲ維持シ他國ノ對等關係ヲ主張セントスル各國ノ義務ヲ負フベキ義務ナリト信ズ

日本國民ハ國家ノ名譽ヲ瞻シ全力ヲ擧ゲテ此等ノ高邁ナル目的ヲ達成セシメントラ誓フ

第一天 皇

第一 天皇ハ日本國民至高ノ總意ニ基キ日本國及其ノ國民統治ノ象徵タルベキコト

第二 皇位ハ國會ノ議決ヲ經テ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ世襲シテ之ヲ繼承スルコト

第三 天皇ノ國務ニ關スル行爲ハ凡テ内閣ノ輔弼贊同ニ依リ内閣ハ其ノ責任ズルコト

第四 天皇ハ此ノ憲法ノ定ムル國務ヲ遂クノ外政治ニ關スル權能ヲ有スルコトナキコト

第五 皇室典範ノ定ムル所ニ依リ攝政ヲ置クトキハ攝政ハ天皇ノ名ニ於テ其ノ權能ヲ行フモノトシ其ノ場合ニ於テハ前記第四第一項ニ準ズルコト

第六 天皇ハ國會ノ指名ニ基キ内閣總理大臣ヲ任命スルコト

第七 天皇ハ内閣ノ輔弼贊同ニ依リ國民ノ爲ニ左ノ國務ヲ行フコト

一、憲法改正、法律、政令及條約ノ公布

二、國會ノ召集

三、衆議院ノ解散

四、衆議院議員總選舉ヲ行フベキ旨ヲ宣布

五、國務大臣、大使及法律ノ定ムル其ノ他ノ官吏ノ任免ノ認證

六、大赦、特赦、減刑、刑ノ執行ノ停止及復權ノ認證

七、榮典ノ授與

八、外國ノ大使及公使ノ接受

九、式典ノ舉行

第八 皇室ノ爲メ金錢其ノ他ノ財産ノ授受ハ國會ノ議決ヲクシテ之ヲ爲スコトヲ得ザルコト

第九 國ノ主權ノ發動シテ行フ戰爭及武力ニ依ル威嚇又ハ武力ノ行使

ヲ他國トノ間ノ紛争ノ解決ノ具トスルコトハ永久ニ之ヲ拋棄スルコト陸海空軍其ノ他ノ戦力ノ保持ハ之ヲ許サズ、國ノ交戰權ハ之ヲ認メザルコト

第三 國民ノ權利及義務

第十 國民ハ凡テノ基本的人權ヲ享有ラ妨ガラルルコトナキモノトシ、此ノ憲法ヲ保障スル國民ノ基本的人權ハ永遠ニ亘リ不可侵ノ權利トシテ現在及將來ノ國民ニ賦與セラレベキコト

第十一 此ノ憲法ヲ保障スル自由及權利ハ國民ニ於テ不斷ニ之ヲ保持シ國努ムルト共ニ國民ハ其ノ濫用ヲ自制シ常ニ公共ノ福祉ノ爲ニ之ヲ利用スルノ義務ヲ負フコト

第十二 凡テ國民ノ個性ハ之ヲ尊重シ其ノ生命、自由及幸福希求ニ對スル權利ニ付テハ公共ノ福祉ニ抵觸セザル限リ立法其ノ他諸般ノ國政ノ上ニ於テ最大ノ考慮ヲ拂フベキコト

第十三 凡ソ人ハ法ノ下ニ平等ニシテ人種、信條、性別、社會的地位又ハ門地ニ依リ政治的、經濟的又ハ社會的關係ニ於テ差別ヲ受ケルコトナキコト

將來何人ト雖モ華族タルノ故ヲ以テ國又ハ地方公共團體ニ於テ何等ノ政治的權力ヲ有スルコトナク華族ノ地位ハ現存ノ者ノ生存中ニ限り之ヲ認ムルコトトシ榮譽、勳章又ハ其ノ他ノ榮典ノ授與ニハ何等ノ特權ヲ伴フコトナク此等ノ榮典ノ授與ハ現ニ之ヲ有シ又ハ將來之ヲ受ケル者ノ一代ニ限り其效力ヲ有スベキコト

第十四 國民ハ其ノ公務員ヲ選定及罷免スルノ權利ヲ專有スルコト、公務員ハ凡テ全體ノ奉仕者ニシテ其ノ一部ノ奉仕者ニ非ザルコト

凡ソ選舉ニ於ケル投票ノ秘密ニ之ヲ侵スベカラズ選舉人ハ其ノ選擇ニ關シ公的ニモ私的ニモ責ヲ問ハルコトナカルベキコト

第十五 何人ト雖モ損害其ノ他ニ關スル救済、公務員ノ罷免及法律、命令又ハ規則ノ制定、廢止又ハ改正ニ關シ平穩ニ請願ヲ爲ス權利ヲ有シ何人モ斯ル請願ヲ爲シタルノ故ヲ以テ如何ナル差別待遇ヲ受ケルコトナキコト

第十六 何人ト雖モ如何ナル奴隸的義務ニモ服セシメラルルコトナク犯罪ニ因リ處罰ノ場合ヲ除クノ外其ノ意ニ反スル苦役ハ之ヲ禁ズルコト

第十七 思想及良心ノ自由ハ侵スベカラザルコト

第十八 信教ノ自由ハ何人ニ對シテモ之ヲ保障スルコトトシ如何ナル宗教團體モ國家ヨリ特權ヲ受ケルコトナク且政治上ノ權力ヲ行使スルコトナカルベキコト

何人ト雖モ宗教上ノ行爲、祝典、儀式又ハ行事ニ參加スルコトヲ強制セラレザルベキコト

國及其ノ機關ハ宗教教育其ノ他如何ナル宗教的活動ヲ爲スベカラザルコト

第十九 集會、結社及言論、出版其ノ他一切ノ表現ノ自由ハ之ヲ保障シ檢閲ハ之ヲ禁ジ通信ノ秘密ハ之ヲ侵スベカラザルコト

第二十 國民ハ凡テ公共ノ福祉ニ抵觸セザル限リ居住、移轉及職業選擇ノ自由ヲ有スルコト

國民ハ外國ニ移住シ又ハ國籍ヲ離脱スルノ自由ヲ得サルコトナキコト

第二十一 國民ハ凡テ研學ノ自由ヲ保障セララルルコト

第二十二 婚姻ハ兩性雙方ノ合意ニ基キテノミ成立シ且夫婦同等等ノ權利ヲ有スルコトヲ基本トシ相互ノ協力ニ依リ維持セラレベキコト

配偶ノ選擇、財産權、相続、住所ノ選定、離婚並ニ婚姻及家族ニ關スル其ノ他ノ事項ニ關シ個人ノ權威及兩性ノ本質ノ平等ニ立脚スル法律

0083

ヲ制定スベキコト  
第三十三 法律ハ凡ニ生活分野ニ於テ社會ノ福祉及安寧公衆ノ衛生、自由、正義並ニ民主主義ノ向上發展ヲ爲シ立案セラレベキコト  
第三十四 國民ハ凡テ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ能力ニ應ジ均シク教育ヲ受クルノ權利ヲ有スルコト  
國民ハ凡テ其ノ保護ニ係ル児童ヲシテ初等教育ヲ受ケシムルノ義務ヲ負フモノトシ其ノ教育ハ無償タルコト  
第三十五 國民ハ凡テ勤勞ノ權利ヲ有スルコト  
賃銀、就業時間其ノ他ノ勤勞條件ニ關スル基準ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムルコト  
兒童ノ不當使用ハ之ヲ禁止スベキコト  
第三十六 勤勞者ノ團結及團體交渉其ノ他ノ集團行為ヲ爲スノ權利ハ之ヲ保障スベキコト  
第三十七 財産權ハ侵サルルコトナキコト  
財産權ノ内容ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム公共ノ福祉ニ適應セシムルコト  
私有財産ハ正當ナル補償ヲ以テ之ヲ公共ノ用ニ供セラルルコトアルベキコト  
第三十八 何人ト雖モ現行犯トシテ逮捕セララルル場合ヲ除クノ外權限アリ司法官憲法ヲ令狀ニシテ逮捕ヲ理由タル犯罪ヲ明示スルモノニ依リ非ザレバ逮捕セララルコトナキコト  
第三十九 何人ト雖モ訴訟ノ趣旨ヲ直チニ告ザラルルコトナク又ハ直チニ辯護人ニ依頼スルノ權利ヲ與ヘラルルコトナクシテ逮捕又ハ拘留セララルコトナク何人モ正當ノ理由ナクシテ拘留セララルコトナク要求アルトキハ其ノ理由ハ直チニ本人及其辯護人ノ出席セル公開ヲ法廷ニ於テ之ヲ示スベキコト

第三十 何人ト雖モ國會ヲ定ムル手續ニ依リ非ザレバ其ノ生命若シテ由ラ奪ハレ又ハ刑罰ヲ科セラルルコトナカルベク何人モ裁判所ニ於テ裁判ヲ受クルノ權利ヲ奪ハラルコトナカルベキコト  
第三十一 國民ガ其ノ身體、家庭、書類及所持品ニ付侵入、搜索、拘禁及押收ヲ受ケザル權利ハ相當ノ理由ニ基キ且搜索スベキ場所及拘禁又ハ押收スベキ人又ハ物ヲ明示スル令狀ヲ發スルニ非ザレバ侵サルルコトナカルベキコト  
搜索又ハ拘禁若シテ押收ハ權限アル司法官憲法ヲ發スル各別ノ令狀ニ依リ之ヲ行フベキコト  
第三十二 公務員ニ依リ拷問及殘虐ナル刑罰ハ絕對ニ之ヲ禁ズベキコト  
第三十三 凡ソ刑事事件ニ於テハ被告人ハ公平ナル裁判所ノ迅速ナル公開裁判ヲ受クルノ權利ヲ享有スベキコト  
刑事被告人ハ凡テ之ヲ證人ニ對シ訊問ヲ行ハルル有ラユル機會ヲ與ヘラレ且公費ヲ以テ自己ノ爲ニ證人ヲ求ムル強制ノ手續ニ付テノ權利ヲ有スベキコト  
被告人ノ如何ナル場合ニ於テモ資格アル辯護人ヲ依頼シ得ベク若シ之ヲ依頼スルコト能ハザルトキハ國ニ於テ之ヲ附スルモノトスルコト  
第三十四 何人ト雖モ自己ニ不利ナル證言ヲ強要セラレザルコト  
強制拷問若シテ脅迫ヲ下シ又ハ長期ヲ逮捕若シテ拘禁ノ後ニ爲シタル自己ノ之ヲ證據ト爲ス得ザルコト  
何人ト雖モ自己ニ不利ナル唯一ノ證據ガ本人ノ自白ナル場合ニ於テハ有罪トセラレ又ハ處罰セラレベキコトナカルベキコト  
第三十五 何人ト雖モ實行ノ時ニ於テ適法ガリシ行為又ハ既ニ無罪トセラレタル行為ニ因リ刑事上ノ責任ヲ問ハラルコトナカルベキモノトスルコト

第四 國 會  
第三十六 國會ハ國權ノ最高機關ニシテ國ノ唯一ノ立法機關トスルコト  
第三十七 國會ハ衆議院及參議院ノ兩院ヲ以テ構成スルコト  
第三十八 兩議院ハ國民ニ依リ選舉セラレ全國民ヲ代表スル議員ヲ以テ之ヲ組織スルコト  
兩議院ノ議員ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムルモノトスルコト  
第三十九 兩議院ノ議員及其ノ選舉人タルノ資格ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムルコト、但シ性別、人種、信條又ハ社會的地位ニ依リテ差別ヲ附スルコトヲ得ザルコト  
第四十 衆議院議員ノ任期ハ四年トスルコト但シ衆議院解散ノ場合ニ於テハ其ノ期間満了前ニ終了スルコト  
第四十一 兩議院ノ議員ノ選舉、選舉區及投票ノ方法ニ關ヘル事項ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムルコト  
第四十二 參議院議員ノ任期ハ第一期ノ議員ノ半數ニ當ル者ノ任期ヲ除クノ外六年トシ三年毎ニ議員ノ半數ヲ改選スルコト  
第四十三 何人ト雖モ同時ニ兩議院ノ議員タルコトヲ得ザルコト  
第四十四 兩議院ノ議員ハ法律ノ定ムル所ニ依リ國庫ヨリ相當額ノ歳費ヲ受クルコト  
第四十五 兩議院ノ議員ハ法律ノ定ムル場合ヲ除クノ外國會ノ會期中逮捕セララルコトナク會期前ニ逮捕セラレタル議員ハ其ノ院ノ要求アルトキハ會期中之ヲ釋放スベキコト  
第四十六 兩議院ノ議員ハ於テ爲シタル演說、討論又ハ表決ニ付院外ニ於テ責ヲ負フコトナキコト  
第四十七 國會ハ少クトモ毎年一回之ヲ召集スルコト  
第四十八 内閣ハ國會ヲ臨時會ノ召集ヲ決定スルコトヲ得ルモノトシ何

レカノ議院ノ總議員四分ノ一以上ニ當ル者ノ要求アリタルトキハ其ノ召集ヲ決定スルコトヲ要スルコト  
第四十九 衆議院解散ヲ命ゼラレタルトキハ解散ノ日ヨリ四十日以内ニ衆議院議員ノ總選舉ヲ行ヒ其ノ選舉ノ日ヨリ三十日以内ニ國會ヲ召集スベキコト  
衆議院解散ヲ命ゼラレタルトキハ參議院ハ同時ニ閉會セラレベキモノトスルコト  
第五十 兩議院ハ各々其ノ議員ノ選舉又ハ資格ニ關スル爭訟ヲ裁判スルコト  
當選シタルコトヲ證セラレタル者ノ議席ヲ失ハシムルニハ出席議員三分ノ二以上ノ多數ニ依リ議決ヲ爲スコトヲ要スルコト  
第五十一 兩議院ハ各々其ノ總議員三分ノ一以上出席スルニ非ザレバ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ザルコト  
兩議院ノ議事ハ此ノ憲法ニ特別ヲ定メタル場合ヲ除クノ外出席議員ノ過半數ヲ以テコレヲ決シ可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ルコト  
第五十二 兩議院ノ議事ハ公開シ秘密會ヲ開クコトヲ得ザルコト  
兩議院ハ其ノ議事ノ記録ヲ保存シ且之ヲ公開シテ一般ニ頒布スベキコト  
出席議員ノ五分ノ一以上ノ要求アルトキハ各議員ノ表決ハ之ヲ議事録ニ記載スベキコト  
第五十三 兩議院ハ各々議長其ノ他ノ役員ヲ選任スルコト  
兩議院ハ各々其ノ會議及議事ニ關スル規則ヲ定メ、議員ニシテ紀律ヲ紊ルモノアルトキハ之ヲ處罰スルコトヲ得ルコト但シ議員ヲ除名スルニハ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ議決ヲ爲スコトヲ要スルコト

0084

RA'-0008

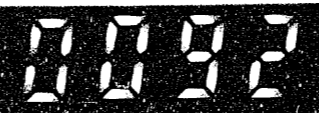
外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



第五十四 法律案ハ此ノ憲法ニ特別ノ定ヲ爲シタル場合ヲ除クノ外兩議院ニ於テ可決シタル時法律トシテ成立スルコト

衆議院ニ於テ可決シタル法律案ハ衆議院ニ於テ出議席員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ再度可決スルトキハ法律トシテ成立スルモノトスルコト

參議院ガ衆議院ノ可決シタル法律案ヲ受領シタル後議會休會中ノ期限ヲ除キ六十日以内ニ議決ヲ爲スニ至ラザルトキハ衆議院ハ參議院ガ右法律案ヲ否決シタルモノト看做スコトヲ得ルコト

第五十五 豫算ハ前ニ衆議院ニ提出スベキコト

豫算ニ關シ參議院ニ於テ衆議院ト異リタル議決ヲ爲シタル場合ニ於テ法律ノ定ムル所ニ依リ兩議院ノ協議會ヲ開クモ仍意見一致セザルトキハ衆議院ノ決議ヲ以テ國會ノ決議トスルコト

第五十六 條約國際約定及協定ノ締結ニ要スル國會ノ協賛ニ付テモ前記第五十五第二項ニ準ズルコト

第五十七 兩議院ハ各々國務ニ關スル調査ヲ爲シ之ニ關スル證人ノ出頭ノ證言ノ供述及記録ヲ提出ヲ要求スルコトヲ得ルモノトシ此ノ場合ニ於テハ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ要求ニ應ゼザル者ヲ處罰スルコトヲ得ルモノトスルコト

第五十八 內閣總理大臣及國務各大臣ハ兩議院ノ一ニ出席ヲ有スルト否トニ問ハズ何時モ法律案ニ付討論ヲ爲ス爲出席スルコトヲ得ルモノトシ答辯又ハ説明ノ爲出席ヲ求メラレタルトキハ出席スルコトヲ要スルコト

第五十九 國會ハ罷免ノ訴追ヲ受ケタル裁判官ヲ裁判スル爲兩議院ノ議員ヲ以テ組織スル彈劾裁判所ヲ設クベキモノトシ彈劾ニ關スル事項ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムルコト

第六十 衆議院ハ此ノ憲法ノ實施ノ日ヨリ參議院ノ正式ニ成立スルマデノ間國會トシテノ權限ヲ行フモノトスルコト

第五 內閣

第六十一 行政權ハ內閣之ヲ行フコト

第六十二 內閣ハ其ノ首長タル內閣總理大臣及法律ヲ以テ定ムル其ノ他ノ國務大臣ヲ以テ組織スルコト

內閣ハ行政權ノ行使ニ付國會ニ對シ連帶シテ其ノ責ニ任ズルコト

第六十三 內閣總理大臣ハ國會ノ決議ヲ以テ選定スルコト此ノ選定ハ他ノ凡テノ議事ニ先テ之ヲ行フベキコト

衆議院ト參議院トガ異リタル選定ヲ爲シタル場合ニ於テ法律ノ定ムル所ニ依リ兩議院ノ協議會ヲ開クモ仍意見一致セザルトキハ衆議院ノ決議ヲ以テ國會ノ決議トスルコト

第六十四 內閣總理大臣ハ國會ノ協賛ヲ以テ國務大臣ヲ選定スルコト此ノ協賛ニ付テハ前記第六十三第二項ニ準ズルコト

內閣總理大臣ハ任意ニ國務大臣ノ罷免ヲ決定スルコトヲ得ルコト

第六十五 內閣ハ衆議院ニ於テ不信任ノ決議案ヲ可決シ又ハ信任ノ決議案ヲ可決セザルトキハ十日以内ニ衆議院ノ解散ナキ限り總辭職ヲ爲スコトヲ要スルコト

第六十六 內閣總理大臣缺クルニ至リタルトキ又ハ衆議院總選舉ノ後ニ於テ初メ國會ノ召集アリタルトキハ內閣ハ總辭職ヲ爲スコトヲ要スルコト

第六十七 前記第六十五及第六十六ノ場合ニ於テハ內閣ハ新ニ內閣總理大臣ノ任命セララルマデノ間仍其ノ職務ヲ行フコト

第六十八 內閣總理大臣ハ內閣ヲ代表シテ法律案ヲ提出シ、一般國務及外交關係ノ狀況ヲ國會ニ報告シ並ニ行政各部ヲ監視監督スルコト

第六十九 內閣ハ他ノ一般職務ノ外左ノ事務ヲ行フコト

一 法律ヲ誠實ニ執行シ國務ヲ掌理スルコト

二 外交關係ヲ處理スルコト

三 條約、國際約定及協定ヲ締結スルコト但シ時宜ニ依リ事前又ハ事後ニ於テ國會ノ協賛ヲ經ルコトヲ要スルコト

四 國會ノ定ムル規程ニ從ヒ官吏ニ關スル事務ヲ掌理スルコト

五 豫算ヲ作成シテ國會ニ提出スルコト

六 此ノ憲法及法律ノ規定ヲ實施スルタメ命令及規則ヲ制定公布スルコト、但シ其ノ命令及規則ニハ特ニ當該法律ノ委任ナル場合ヲ除クノ外刑罰規定ヲ設クルコトヲ得ザルコト

七 大赦、特赦、減刑、刑ノ執行停止及復權ヲ決定スルコト

第七十 法律及命令ハ凡テ主務大臣署名シ內閣總理大臣之ニ副署スルコトヲ要スルコト

第七十一 國務各大臣ハ其ノ在任中ハ內閣總理大臣ノ許諾ナクシテ訴追セララルコトナキコト但シ之ニ因リテ訴追ノ權利ヲ害スルコトヲ得ザルコト

第六 司法

第七十二 司法權ハ凡テ最高裁判所及法律ヲ以テ定ムル下級裁判所之ヲ行フコト

特別裁判所ハ之ヲ設置スルコトヲ得ズ行政機關ハ終審トシテ裁判ヲ行フコトヲ得ザルコト

裁判官ハ凡テ其ノ良心ニ從ヒ獨立シテ其ノ職務ヲ行ヒ此ノ憲法及法律ニ依リノ外其ノ職務ノ執行ニ付他ノ干渉ヲ受クルコトナキコト

第七十三 最高裁判所ハ訴訟手續、辯護士ニ關スル事項、裁判所ノ内部規律、司法事務處理及司法權ノ自由ナル行使ニ關スル事項ニ付規則ヲ定ムルノ權限ヲ有スルコト

檢察官ハ最高裁判所ノ定ムル規則ニ從フコトヲ要シ最高裁判所ハ下級裁判所ニ關スル規則ヲ定ムルノ權限ヲ之ニ委任スルコトヲ得ルコト

第七十四 裁判官ハ裁判ニ依リ心神ノ耗弱又ハ身體ノ故障ノ爲職務ヲ執行コト能ハズト決定セララル場合ヲ除クノ外公開シ彈劾ニ依リ罷免ニ非ザレバ罷免スルコトヲ得ズ裁判官ハ行政官ノ懲戒處分ヲ受クルコトナキコト

第七十五 最高裁判所ハ法律ノ定ムル員數ヲ裁判官ヲ以テ之ヲ構成シ此等ノ裁判官ハ凡テ內閣ニ於テ之ヲ任命シ滿七十歳ニ達シタル時退官スルモノトスルコト

最高裁判所ノ裁判官ノ任命ハ其ノ任命後最初ニ行ハル衆議院議員總選舉ノ際國民ノ審査ニ附シ爾後十年ヲ經過シタル後最初ニ行ハル衆議院議員總選舉ノ際更ニ審査ヲ附シ其ノ後ニ於テ亦同ジキコト

前項ノ場合ニ於テ投票者ノ多數ガ裁判官ノ罷免ヲ可トスルトキハ當該裁判官ハ罷免セララルベキモノトスルコト

審査ニ關スル事項ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムルコト

此等ノ裁判官ハ凡テ定期ニ適當ノ報償ヲ受クルモノトスルコト此ノ報償ハ在任中ノ減額スルコトヲ得ザルコト

第七十六 下級裁判所ノ裁判官ハ最高裁判所ノ指名シタル者ノ名簿ニ就キ內閣ニ於テ之ヲ任命シ、此等ノ裁判官ハ十年ヲ以テ任期トシ再任ヲ妨ゲザルコト、裁判官ハ凡テ定期ニ適當ノ報償ヲ受クルモノトスルコトコトノ報償ハ在任中コトヲ減額スルコトヲ得ザルコト裁判官ハ滿七十歳ニ達シタル後ハ在任スルコトヲ得ザルコト

第七十七 最高裁判所ハ最終裁判所トシ一切ノ法律、命令、規則又ハ處分ノ憲法ニ適合スルヤ否ヲ決定スルノ權限ヲ有スルコト

第七十八 裁判ノ對審及判決ハ公開法廷ニ於テ之ヲ行フベキコト、但シ裁判所ガ全員ニ致ラ以テ公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ヲ害スルノ虞アリト決シタル場合ニ於テハ對審ハ公開セズシテ之ヲ行フコトヲ得ルコト、政治ニ關スル犯罪、出版物ニ關スル犯罪及此ノ憲法第三ノ保障スル國民ノ權利ニ係ル事件ノ對審ハ常ニ之ヲ公開スルコトヲ要スルコト

第七 會 計

第七十九 國ノ財政ヲ處理スルノ權限ノ行使ハ國會ノ議決ニ基クコトヲ要スルコト

第八十 新ニ租稅ヲ課シ又ハ現行ノ租稅ヲ變更スルハ國會ノ協贊又ハ國會ノ定ムル條件ニ依ルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ザルコト

此ノ憲法施行ノ際現ニ行ハル租稅ハ國會ガ之ヲ變更スルニ至ルマデハ現行ノ法令ニ從ヒ之ヲ徵收スルコト

第八十一 國費ヲ支出シ又ハ國ニ於テ債務ヲ負擔スルハ國會ノ議決ニ基クニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ザルコト

第八十二 內閣ハ毎會計年度ノ豫算ヲ調整シ國會ニ提出シテ其ノ審議及協贊ヲ受クベキコト

第八十三 豫見シ難キ豫算ノ不足ニ充ツル爲メ國會ノ協贊ヲ經テ豫備費ヲ設ケ內閣ノ責任ヲ以テ之ヲ支出スルコトヲ得ルコト

豫備費ノ支出ニ付テハ凡テ內閣ニ於テ國會ノ承諾ヲ受クルコトヲ要スルコト

第八十四 世襲財産ヲ除クノ外皇室ノ財産ハ凡テ國ニ屬ス皇室財産ヨリ生スル收益ハ凡テ國庫ノ收入トシ法律ノ定ムル皇室經費ノ支出ハ豫算ニ依リ國會ノ協贊ヲ經ベキコト

第八十五 公金其ノ他ノ公ノ財産ハ宗教制度若ハ宗教團體ノ使用、便宜又ハ維持ノ爲メ國ノ管理ニ屬セザル慈善、教育若ハ博愛ノ事業ニ對シ之ヲ出捐スルコトヲ得ザルコト

シ之ヲ出捐スルコトヲ得ザルコト

第八十六 國ノ收入支出ノ決算ハ凡テ毎會計検査院之ヲ検査シ內閣ハ次年度ニ於テ其ノ検査報告ト共ニ之ヲ國會ニ提出スベキコト

會計検査院ノ組織及權限ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムベキコト

第八十七 內閣ハ國會及國民ニ對シ定期ニ且少クトモ毎年一回國ノ財政狀況ニ付報告ヲ爲スベキコト

第八 地方自治

第八十八 地方公共團體ノ組織及運営ニ關スル事項ハ地方自治ノ本旨ニ基キ法律ヲ以テ之ヲ定ムベキコト

第八十九 地方公共團體ニハ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ議事機關トシテ議會ヲ設クベキコト

地方公共團體ノ長、其ノ議會ノ議員及法律ノ定ムル其ノ他ノ吏員ハ當該地方公共團體ノ住民ニ於テ直接之ヲ選舉スベキコト

第九十 地方公共團體ハ其ノ財産ヲ管理シ、行政ヲ執行シ及事務ヲ處理スルノ權能ヲ有シ、且法律ノ範圍内ニ於テ條例ヲ制定スルコトヲ得ベキコト

第九十一 一ノ公共團體ニミ適用アル特別法ハ法律ノ定ムル所ニ依リ當該地方公共團體ノ住民多數ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ國會ノヲ制定スルコトヲ得ザルコト

第九 改 正

第九十二 此ノ憲法ノ改正ハ各議院ノ總議員三分ノ二以上ノ贊成ヲ以テ國會ノヲ發議シ、國民ニ提案シテ其ノ承認ヲ經ベキコトトシ國民ノ承認ハ國會ノ定ムル所ニ依リ行ハル投票ニ於テ其ノ多數ノ贊成アルコトヲ要スルコト

憲法改正ニ付前項ノ承認ヲ經タルトキハ天皇ハ國民ノ名ニ於テ憲法ノ

一部ヲ成スモノトシテ直ニ之ヲ公布スベキコト

第七 最高法規

第九十三 此ノ憲法並ニ之ニ基キテ制定セラレタル法律及條約ハ國ノ最高法規トシ、其ノ條規ニ矛盾スル法律、命令、詔勅及其ノ他ノ政府ノ行爲ノ全部又ハ一部ハ其ノ效力ヲ失フコト

第九十四 此ノ憲法ノ日本國民ニ保障スル基本的人權ハ人類ノ多年ニ互ル自由獲得ノ努力ノ成果ニシテ、此等ノ權利ハ過去幾多ノ試練ニ堪ヘ現在及將來ノ國民ニ對シ永劫不磨ノモノトシテ賦與セラレタルモノトスルコト

天皇又ハ攝政及國務大臣、兩議院ノ議員、裁判官其ノ他ノ公務員ハ此ノ憲法ヲ尊重擁護スルノ義務ヲ負フコト

第十一 補 則

第九十五 此ノ憲法實施ノ際現ニ存スル國務大臣、兩議院ノ議員、裁判官其ノ他ノ公務員ハ此ノ憲法ノ條規ニ拘ラズ後任者ノ選舉又ハ任命ニ至ル迄現行法令ノ定ムル所ニ從ヒ仍其ノ任ニ留マルモノトスルコト

二、就職禁止、退官、退職等ニ關スル件

(イ) 勅令第九號(昭和二十一年二月二十七日施行)

第一條 昭和二十一年一月四日附聯合國最高司令官覺書公務從事ニ適セザル者ノ公職ヨリノ除去ニ關スル件ニ掲グル條項ニ該當スル者トシテ內閣總理大臣ノ指定スル者(以下覺書該當者ト稱ス)ニシテ通常勤任待遇以上ノ者ノ占ムル官職ニ在ルモノハ退官又ハ退職セシメラレ爾後官職ニ就クコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ該當スル者ニ付餘人ヲ以テ代フルコト困難ナル事情アル因トキハ同項ノ規定ニ拘ハラズ內閣總理大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ者ニ

官職ニ留任又ハ再任セシムルコトヲ得

覺書該當者ハ第一項ノ規定ニ該當セザルモノト雖モ官職ニ就カシメザルコトアルベシ

第二條 前條ニ於テ官職トハ官廳ト特別ノ支配ニ屬スル會社、協會其ノ他ノ團體ニシテ內閣總理大臣ノ指定スル團體ノ職員ノ職ヲ含ムモノトシ通常勤任待遇以上ノ者ノ占ムル官職トハ此等ノ團體ニ付テハ幹部タル職員ノ職ニシテ內閣總理大臣ノ指定スルモノヲ謂フ

第三條 第一條第一項ノ覺書ニ基キ退官又ハ退職シタル者ハ內閣總理大臣ノ特ニ定ムル場合ヲ除クノ外公私ノ恩給、年金ソノ他ノ手當又ハ利益ヲ受クルコトヲ得ズ

第四條 覺書該當者ハ帝國議會ノ議員又ハ市長ト爲ルコトヲ得ズ其ノ現ニ帝國議會ノ議員タル者ハ其ノ職ヲ失フモノトス

第五條 地方長官、貴族院多額納稅者議員互選規則第四條及第七第三十九條ノ五選人名簿ヲ調製セントスル場合ニオイテハ五選人タルベキ者ヲシテ其ノ者ガ覺書該當者ニ非ザル者ナルコトヲ證スルニ足ル書面ヲ提出セシムベシ

地方長官前項ノ書面ヲ受取リタルトキハ直チニ內務大臣ヲ經テ內閣總理大臣ニ之ヲ送付スベシ

前二項ノ規定ハ貴族院伯子男爵議員又ハ貴族院帝國學士院會員議員ノ選舉ヲ行フ場合ニ之ヲ準用ス、但シ地方長官トアルハ貴族院伯子男爵議員ニ付テハ宗教總長、貴族院帝國學士院會員議員ニ付テハ選舉管理者トシ書面ヲ送付ニ付テハ內務大臣ヲ經ルコトヲ要セザルモノトス

第六條 覺書該當者ハ衆議院議員候補者タルコトヲ得ズ

衆議院議員選舉法第六十七條第一項乃至第三項ノ規定ニ依リ議員候補者ノ届出又ハ推薦届出(以下届出又ハ推薦届出ト稱ス)ヲ爲サントス



ル者ハ選舉長ニ對シ、議員候補者タルベキ者ガ覺書該當者ニ非ザルモノナルコトヲ證スルニ足ル書面ヲ併セ提出スベシ

選舉長議員候補者タルベキ者ガ覺書該當者ナルコトヲ確認シタルトキハ其ノ者ニ係ル届出又ハ推薦届出ヲ受理スルゴトヲ得ス

選舉長第二項ノ書面ヲ受取リタルトキハ直ニ内務大臣ヲ經テ内閣總理大臣ニ之ヲ送付スベシ

議員候補者ニ付第一條第一項ノ指定アリタルトキハ當該議員候補者ハ議員候補者タルコトヲ辭シタルモノト看做ス

第七條 各廳ハ内閣總理大臣ノ定ムル所ニ依リ第一條ノ規定ノ適用ニ關シ必要ナル調査表ヲ徴スベシ

第八條 第五條第一項(同條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)若クハ第六條第二項ノ書面又ハ前條ノ調査表ニ虚偽ノ記載ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタル記載ヲ爲シタル者又ハ同條ノ調査表ヲ徴セラレ之ヲ提出セザル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

各廳ガ第一條第一項ノ覺書ニ基キ報告書ヲ聯合國最高司令官ニ提出スル場合ニオイテソノ報告書ニ虚偽ノ記載ヲナシ又ハ事實ヲ隱蔽シタル記載ヲ爲シタル者ニ付亦同シ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(ロ) 閣内務省令第一號

就職禁止、退官退職等ニ關スル件施行ニ關スル件(二月二十八日)

第一條 昭和二十一年勅令第九號昭和二十年勅令第五百四十二號「ボツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ發スル命令ニ關スル件ニ基キ就職禁止退官退職等ニ關スル件(以下令ト稱ス)第一條第一項ノ規定ニ基キ覺書該當者トシテ指定セラレベキ者ノ範圍ハ別表第一ニ依ル

令第一條第一項ノ規定ニ依ル指定ハ本人ニ對スル通知ヲ以テ之ヲ爲ス内閣總理大臣前項ノ通知ヲ爲ス場合ニ於テハ衆議院議員候補者又ハ貴族院多額納稅議員五選人ニ關スルモノニ在リテハ關係地方長官ニ、貴族院少額納稅議員五選人ニ關スルモノニ在リテハ宗秩寮總裁ニ、貴族院帝國學士院會員議員五選人ニ關スルモノニ在リテハ帝國學士院長ニ對シ併セテ其ノ旨ヲ通知ス

第二條 覺書該當者ニシテ令第一條ノ團體ノ幹部タル職員ノ職ニ在リタルモノハ當該團體ノ主管大臣ニ於テ之ヲ解任スルモノトス

第三條 令第一條第二項ノ規定ニ依リ覺書該當者ヲ留任又ハ再任セシムルハ覺書第八項又ハ第九項但書ニ該當スル場合ニ限ル

第四條 令第一條前段ノ團體及ビ同條後段ノ團體ノ幹部タル職員ノ職ハ別表第二ニ依ル

第五條 令第五條第一項(同條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)又ハ令第六條第二項ノ書面ハ昭和二十一年內務省令第二號第三條ノ確認書ヲ有スル者ニ在リテハ別記様式(一)ニ依リ二通、其ノ他ノ者ニ在リテハ別記様式(二)ニ依リ四通(令第五條第三項ノ場合ニ在リテハ三通)提出スベシ

第六條 令第七條ノ規定ニ依リ調査表ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ就キ主管大臣(樞密院、會計検査院、行政裁判所、貴族院事務局又ハ衆議院事務局ノ職員ニ係ルモノニ付テハ内閣總理大臣、地方行政事務局、部内又ハ都廳府縣ノ職員ニ係ルモノニ付テハ内務大臣以下ニ同シ)ニ於テ之ヲ徴スルモノトス

一、令第一條第一項ノ通常勤任待遇以上ノ者ノ占ムル官職ニ在ル者

二、令第一條後段ニ規定スル法人ノ幹部タル職ニ在ル者

三、各廳勤任待遇以上ノ官職又ハ令第二條前段ニ規定スル團體ノ職員

ノ職ニ採用セントスル者

前項ノ調査表ハ別記様式(三)ニ依リ三通徴スルモノトシ内一通ハ主管大臣、内閣總理大臣ニ之ヲ送付スベシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表第一)

覺書該當者トシテ指定セラレベキ者ノ範圍左ノ如シ

一、戰爭犯罪人(A項)

戰爭犯罪人容疑者トシテ逮捕セラレタル者、但シ釋放又ハ無罪放免セラレタル者ヲ除ク

二、職業陸海軍職員(B項) 陸海軍省ノ特別警察職員及ビ官吏

時期ノ如何ヲ問ハズ左ノ地位ノ何レカラ占メタルコトアル一切ノ者

1、元帥府、軍事參議院、大本營、參謀本部、軍令部又ハ最高戰爭指導會議ノ一員

2、正規陸軍將校

陸軍補充令(陸軍補充條例其ノ他之ニ相當スル舊法令ヲ含ム)ノ正規ノ任用規定ニ依リ現役將校(從前ノ將校相當官ヲ含ム)ニ任用セラレ將校任用ノ當初ヨリ陸軍武官服役令(陸軍軍人服役令、陸軍服役令其ノ他之ニ相當スル舊法令ヲ含ム)ニ依リ現役ニ服シタル者

3、陸軍特別志願豫備將校

幹部候補生、操縱候補生等ヨリ豫備役將校ト爲リタル者ニシテ昭和十四年勅令第七百三十一條ニ依リ志願ニ基キ現役ニ服シタルモノ

4、正規海軍將校

海軍武官任用令(海軍高等武官補充條例、海軍高等武官任用條例其ノ他之ニ相當スル舊法令ヲ含ム)ノ正規ノ任用規定(昭和十九年勅

令第四百四十六號及ビ舊昭和十七年勅令第五百號ヲ含ム)ニ依リ現役士官又ハ現役特務士官ニ任用セラレ、士官又ハ特務士官任用ノ當初ヨリ海軍武官服役令(海軍特務士官服役令、海軍高等武官准士官服役令其ノ他之ニ相當スル舊法令ヲ含ム)ニ依リ現役ニ服シタル者

5、海軍特別志願豫備將校

イ、召集中ノ豫備員ニシテ海軍豫備員ヨリスル海軍武官任用特別令(舊昭和九年勅令第七十三號ヲ含ム)ニ依リ志願ニ基キ現役士官ニ任用セラレタルモノ

ロ、召集中ノ豫備役ノ士官及ビ特務士官ニシテ海軍武官服役臨時特別令(舊昭和九年勅令第七十三號ヲ含ム)ニ依リ志願ニ基キ現役ニ服シタルモノ

6、憲兵隊、特務機關海軍特務部又ハ其ノ他ノ特別若クハ秘密謀報機關又ハ陸海軍警察機關ニ於テ又ハ之ト共ニ勤務スル武官兵又ハ軍屬

7、陸軍省(但シ昭和二十年九月二日以後任命セラレタル者ヲ除ク) 大臣、次官、政務次官、參與官、高級副官、勅任官以上ノ總テノ文官又ハ通常勤任官以上ノ者ニ依リ占メラルル地位ニ在ル總テノ文官

8、海軍省(但シ昭和二十年九月二日以後任命セラレタル者ヲ除ク) 大臣、次官、政務次官、參與官、高級副官、勅任官以上ノ總テノ文官又ハ通常勤任官以上ノ者ニ依リ占メラルル地位ニ在ル總テノ文官

三、極端ナル國家主義的團體、暴力主義的團體又ハ秘密愛國團體ノ有力分子(G項)

左ニ掲グル團體ノ何レカニ對シ時期ノ如何ヲ問ハズ左ノ關係アリタル者

1、創立者、役員又ハ理事タリシ者

2、要職ヲ占メタル者



3、一切ノ刊行物又ハ機關誌紙ノ編輯者  
 4、自發的ニ多額ノ寄附(寄附シタル金額又ハ財産ノ價格ガ絕對的ニ多額ナルカ又ハ本人ノ財産ニ比シ多額ナルモノ)ヲ爲シタル者

東京都  
 大日本一新會、大日本生産黨、大日本赤誠會、大東亞協會、大東塾、言論報國會、玄洋社、時局協議會、鶴鳴社、建國會、金鷲學院、黑龍會、國際反共聯盟、國際政經學會、國粹大衆黨、團體擁護聯合會、明倫會、瑞穂俱樂部、尊種同志會大化會、天行會、東亞聯盟(東亞聯盟同志會及ヒ東亞聯盟協會ヲ含ム)、東方同志會、東方會、やまとむすび本社、全日本青年俱樂部、東南亞細亞民族解放同盟、東亞協會、東亞新秩序研究會、大東亞建設協會、大東亞青年隊、大東亞建設國民運動研究會、大亞細亞協會、亞細亞大陸協會、興亞滅共聯盟、興亞運動同志會、對支同志會、同仁會、大東亞青年同盟、大和俱樂部、大日本勸皇會、皇道翼贊青年聯盟、聖戰明徵國民運動總本部、明倫會聯合會、國粹同盟、天關打開期成會、大日本皇道會、愛國社、勸皇護國會、皇民實踐協議會、東京創生會、勸皇まことむすび、維新公論社、御捐塾、勸皇維新同盟、事變處理研究會、日本思想研究會、大日本勸皇同志會、皇國運動同盟、青年亞細亞同盟、東亞思想戰研究會、南陽會、政教社、大日本經濟聯盟、國策社、聖戰完勝會、全日本特攻隊總本部、世界皇化會、大直會、神風特攻隊後援隊、皇國同志會、アジア青年社、振東塾、直心道場

北海道  
 北海道國民道場

京都府  
 一心塾、大道塾、至心塾、勸皇まことむすび京都地方事務局

大阪府  
 勸皇まことむすび大阪地方事務局、國柱團、天柱塾  
 長崎縣  
 長崎創生會  
 新潟縣  
 神農塾  
 茨城縣  
 紫山塾、水戸ひろぎ塾、愛郷塾、愛郷會、一縣勸皇運動、勸皇やまとむすび茨城地方事務局、東天會  
 愛知縣  
 勸皇やまとむすび津島道場  
 長野縣  
 信濃ひろぎ塾  
 福島縣  
 福島ひろぎ塾、皇道維新塾  
 青森縣  
 東天會、青森縣勸皇青年同盟、振東塾  
 山形縣  
 米澤ひろぎ塾、東光會、小松勸皇まことむすび  
 富山縣  
 立山塾、雄姿塾、聖明塾、富山青年有志會、顯真塾  
 岡山縣  
 勸皇まことむすび岡山地方事務局、岡山市勸皇まことむすび、倉敷市勸皇まことむすび、和氣勸皇まことむすび、津山勸皇まことむすび、中和勸皇まことむすび、八束勸皇まことむすび

岐阜縣  
 國民生活研究所

和歌山縣  
 男建會

香川縣  
 香川勸皇まことむすび

福岡縣  
 大垣拓士義塾、興南青年塾

佐賀縣  
 佐賀縣維新同志會

四、大政翼贊會、翼贊政治會及ヒ大日本政治會ノ活動ニ於ケル有力分子時期ノ如何ヲ問ハズ左ノ地位ニ在リタル者

1、大政翼贊會  
 新體制準備委員  
 總裁、副總裁  
 常任顧問、顧問  
 常任總務、總務  
 中央協力會議議長  
 中央本部事務總長  
 中央本部事務局各局長及ヒ中央訓練所長  
 中央本部事務局、中央訓練所ノ各部長及ヒ有力ナル副部長  
 都道府縣支部ノ支部長、事務局局長及ヒ事務局各部長  
 都道府縣協力會議議長

2、大政翼贊會關係團體  
 1、大日本翼贊壯年團

團長、副團長  
 顧問、總務、理事、幹事、本部長  
 都道府縣支部ノ團長、副團長、總務、本部長及各部長  
 大日本興亞同盟  
 總裁、統理、副總裁、常任顧問  
 理事長、副理事長、常務理事、理事  
 事務總長、事務次長、事務局各局長  
 地方支部長

ハ、其ノ他ノ關係團體  
 左ノ團體ノ中央本部ニ於ケル代表者及ヒ最高執行者  
 大日本産業報告會  
 農業報告聯盟  
 商業報告團  
 日本海軍報團  
 大日本青少年團  
 大日本婦人會  
 大日本勞務報團  
 國防機械化協會

3、翼贊政治會  
 翼贊政治結束準備會委員  
 總裁、顧問、常任總務、總務  
 政務調查會長、代議士會長  
 事務局各部長

4、大日本政治會

RA'-0008

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



創立ノ總畫ニ參シタル者  
總裁、顧問、總務、幹事長  
政務調査會長、總務會長  
代議士會長  
會計監督、各部長  
5、翼贊政治體制確立協議會構成員  
6、前記1乃至5ニ掲グル團體ノ刊行物又ハ機關誌紙ノ編輯者タリシ者  
備考 前記1乃至5ノ列記ハ團體ノ規約、職制等ノ改廢ニ依ル團體又ハ役員ノ名稱ニ異動アリタル場合ニ於テハ各之ニ相當スルモノヲ含ムモノトス  
五、日本ノ膨脹ニ關係セル金融機關並ニ開發機關ノ役員(E項)  
昭和十二年七月七日以前ノ昭和二十年九月二日トノ間ニ於テ左ノ銀行又ハ會社等ノ取締役會長、總裁、社長、副總裁、副社長、取締役、理事顧問、相談役若クハ監査役監事タリシ者又ハ昭和十二年七月七日以後日本占領地域内ニ於テ其ノ支店ノ支配人タリシ者  
南滿洲鐵道株式會社  
滿洲拓殖株式會社  
北支那開發株式會社  
中支那振興株式會社  
南洋拓殖株式會社  
臺灣拓殖株式會社  
滿洲重工業株式會社  
南洋興發株式會社  
東洋拓殖株式會社

戰時金融金庫  
資金統合銀行  
南方開發金庫  
外資金庫  
朝鮮殖産銀行  
獨逸東亞銀行  
朝鮮銀行  
臺灣銀行  
滿洲中央銀行  
滿洲拓殖銀行  
朝鮮信託株式會社  
其ノ他ノ一切ノ銀行、開發會社又ハ機關ニシテ其ノ主要目的が植民地若クハ日本占領地ニ於ケル植民及開發活動ニ關スル金融又ハ植民地若クハ日本占領地ノ財政的資源ノ動員若クハ支配ニ依ル軍需生産ニ對スル金融ニ在リタルモノ  
六、占領地ノ行政長官等(下項)  
左ノ地位ニ在リタル者  
1、朝鮮  
昭和十二年七月七日以後ノ朝鮮總督、朝鮮總督府政務總監並朝鮮總督府中樞院ノ議長、副議長顧問及參議  
2、臺灣  
昭和十二年七月七日以後ノ臺灣總督及臺灣總督府總務長官  
3、關東州  
昭和六年九月十八日以後ノ關東長官、滿洲國駐劄特命全權大使及關東局總長

4、南洋廳  
昭和十二年七月七日以後ノ南洋廳長官  
5、蘭領印度  
軍政監、海軍擔當軍政地區ノ民政府總監及陸軍擔當軍政地區ノ陸軍司令官ノ最上位ニ在リタル者  
6、「マライ」  
軍政監、陸軍ニ政最高顧問及「シンガポール」市長  
7、佛領印度支那  
昭和十六年十二月八日以後ノ佛印特派特命全權大使、佛印總督府總務長官事務取扱、印度支那銀行支配人  
8、「ビルマ」  
「ビルマ」軍政最高顧問、「ビルマ」政府最高顧問、勅任官又ハ之ニ相當スベキ地位ニ在リタル者ニシテ主任級、「ビルマ」政府顧問タリシ者及「ビルマ」國駐劄特命全權大使  
9、支那  
南京政府最高顧問、勅任官又ハ之ニ相當スベキ地位ニ在リタル者ニシテ主任級南京政府顧問タリシ者及南京政府成立後ノ中華民國駐劄特命全權大使  
10、滿洲國  
總務廳長官、總務廳次長、及協和會中央機關役員  
11、其ノ他  
蒙古聯合自治政府最高顧問及同政務顧問、「フィリッピン」國駐劄特命全權大使、光機閣長、「タイ」國駐劄特命全權大使、  
七、其ノ他ノ軍國主義者及極端ナル國家主義者(G項)  
一、軍國主義的政權反對者ヲ攻撃シ又ハ其ノ逮捕ニ寄與シタル一切ノ

者  
二、軍國主義的政權反對者ニ對シ暴行ヲ使喚シ又ハ政行シタル一切ノ者  
三、日本ノ侵略計畫ニ關シ政府ニ於テ活潑且重要ナル役割ヲ演ジタルカ又ハ言論、著作若ハ行動ニ依リ好戰的國家主義及侵略ノ活潑ナル主張者タルコトヲ明カニシタル一切ノ者  
(別表第二)  
令第二條前段ノ會社、協會其ノ他ノ團體  
令第二條後段ノ其ノ幹部タル職員  
◇日本製鐵株式會社(取締役社長、副社長、取締役及監事)  
◇帝國石油株式會社(總裁、副總裁、理事及監事)  
◇帝國燃料株式會社(總裁、副總裁、理事及監事)  
◇帝國礦業開發株式會社(社長、副社長、理事及監事)  
◇國際電氣通信株式會社(社長、副社長、取締役及監査役)  
◇日本石炭株式會社(社長、副社長、理事及監事)  
◇日本肥料株式會社(理事長、副理事長、理事及監事)  
◇日本發達電氣株式會社(總裁、副總裁、理事及監事)  
◇日本輸出農産物株式會社(社長、副社長、理事及監事)  
◇日本蠶糸統制株式會社(社長、副社長、理事及監事)  
◇日本通運株式會社(社長、副社長、理事及監事)  
◇産業設備會社(總裁、副總裁、理事及監事)  
◇帝都高速度交通營團(總裁、副總裁、理事及監事)  
◇住宅營團(理事長、副理事長、理事及監事)  
◇農地開發營團(理事長、副理事長、理事及監事)



- ◇中央金種管團(總裁、副總裁、理事及監事)
- ◇交易管團(總裁、副總裁、理事及監事)
- ◇大日本醫療團(總裁、副總裁、理事及監事)
- ◇日本銀行(總裁、副總裁、理事及監事)
- ◇橫濱正金銀行(頭取、副頭取、取締役及監査役)
- ◇日本興業銀行(總裁、副總裁、理事及監査役)
- ◇日本勸業銀行(總裁、副總裁、理事及監査役)
- ◇北海道拓殖銀行(頭取、副頭取、取締役及監査役)
- ◇農林中央金庫(理事長、副理事長、理事及監事)
- ◇商工中央金庫(理事長、理事及監事)
- ◇庶民金庫(理事長、理事及監事)
- ◇國民更生金庫(理事長、理事及監事)
- ◇恩給金庫(理事長、理事及監事)
- ◇日本證券取引所(總裁、副總裁、理事及監事)
- ◇生命保險中央會(理事長、副理事長、理事及監事)
- ◇損害保險中央會
- ◇船舶運管會(總裁、理事長、理事及監事)
- ◇大日本育英會(會長、理事長、理事及監事)
- ◇全國金融統制會(會長、副會長、理事長、理事及監事)
- ◇精密機械統制會(同右)
- ◇電氣機械統制會(同右)
- ◇自動車統制會(同右)
- ◇セメント統制會(同右)
- ◇石炭統制會(同右)
- ◇石油統制會(會長、副會長、理事長、理事及監事)

- ◇瓦斯統制會(同右)
  - ◇産業機械統制會(同右)
  - ◇車輛統制會(同右)
  - ◇輕金屬統制會(同右)
  - ◇金屬工業統制會(同右)
  - ◇化學工業統制會
  - ◇鑛山統制會
  - ◇統制會社令ニ依ル統制會社ニシテ其ノ目的トスル事業ガ内地全被ニ互ルモノ(社長、理事及監事)
  - ◇左ニ掲グルモノガ最大ノ出資者タル會社
    - (1) 政府
    - (2) 國策會社又ハ營團
    - (3) 特殊銀行
      - (社長、副社長、取締役及監査役又ハ之ニ相當スベキ役員)
- (ハ) E項及びG項ノ適用範圍  
一月四日附聯合國最高司令部覺書附屬書A號中E項及びG項ノ適用範圍ニ關スル件(昭和二十一年三月十日內閣發表)
- (ニ) E項ノ「日本ノ膨脹ニ關係セル金融機關並ニ開發機關ノ役員」ニ該當スル者左ノ如シ  
一、昭和十二年七月七日ト昭和二十年九月二日トノ間ニ於テ左ノ銀行又ハ會社等ノ取締役會長、總裁、社長、副總裁、副社長、取締役、理事、顧問、相談役者ハ監査役監事タリシ者又ハ昭和十二年七月

- 日以後日本軍占領地域内ニ於テ其ノ支店ノ支配人タリシ者
- 南滿洲鐵道株式會社
  - 滿洲拓殖株式會社
  - 北支那開發株式會社
  - 中支那振興株式會社
  - 南洋拓殖株式會社
  - 臺灣拓殖株式會社
  - 滿洲重工業株式會社
  - 南洋興發株式會社
  - 東洋拓殖株式會社
  - 戰時金融金庫
  - 資金統合銀行
  - 南方開發金庫
  - 外資金庫
  - 朝鮮殖産銀行
  - 獨逸東亞銀行
  - 朝鮮銀行
  - 臺灣銀行
  - 滿洲中央銀行
  - 滿洲拓殖銀行
  - 朝鮮信託株式會社
  - 滿洲興業銀行
  - 中國聯合準備銀行
  - 蒙疆銀行
  - 中央儲備銀行

樺太開發株式會社  
滿洲投資證券株式會社  
朝鮮金融組合聯合會  
泰國國立銀行局  
泰國銀行  
華南銀行  
橫濱正金銀行

二、昭和十二年七月七日ト昭和二十年九月二日トノ間ニ於テ時期ノ如何ヲ問ハズ日本軍占領地域内ノ日本銀行ノ支店若ハ代理店ノ支配人又ハ代表者タリシ者

(ニ) G項ノ「其ノ他ノ軍國主義者及ヒ極端ナル國家主義者」ノ項該當者ノ判定ハ個人審査ニ俟ツモ其ノ審査判定ノ標準ハ概テ左ニ依ル

1、昭和十二年七月七日ヨリ昭和二十年九月二日ニ至ル迄ノ間左ノ官職ニ在リケモノ

- イ、各國務大臣
- ロ、內大臣
- ハ、樞密院議長
- ニ、內閣書記官長
- ホ、法制局長官
- ヘ、情報局長
- ト、企業院總裁
- チ、興亞院總裁、副總裁

リ、對滿事務局長總裁(昭和十二年七月七日以前ノモノヲ含ム)

ヌ、檢事總長

2、昭和十二年七月七日ヨリ昭和二十年九月二日ニ至ル迄ノ間左ノ地

位ニ在リテG項ニ該當スベキ明瞭ナル事實アリタルモノ

A、官廳關係

イ、内閣參議

ロ、内閣顧問

ハ、樞密院副議長

ニ、情報局長及各部長

ホ、企畫院次長及各部長

ヘ、興亞院總務長官、各部長及各連絡部長

ト、對滿事務局次長

チ、各省次官、政務次官、參事官、總務局長官及各局長

リ、獨逸國及伊太利國駐劄特命全權大使

ス、各地方總監、警視總監及各地方軍需監理部長官

シ、其ノ他

B、其ノ他

イ、日本銀行總裁、副總裁

ロ、左ニ掲グル銀行、會社、營團其ノ他ノ法人ノ日本軍占領地域内ノ支店又ハ代理店ノ支配人又ハ代表者

エ、項該當以外ノ特殊銀行、内地ニ本店ヲ有スル普通銀行、信託會社、貯蓄銀行、保險會社其ノ他ノ金融機關、國策會社、營團、統制會、統制會社、政府、特殊銀行又ハ國策會社ガ最大ノ出資者タル會社

ハ、印度支那銀行又ハ日佛銀行ノ日本人顧問代表者又ハ執行職員

ニ、日本軍占領地域内各國政府ノ顧問(地方機關ノ顧問ヲ含ム)ノ地位ニ在リシ者ニシテ下項該當者以外ノモノ

3、思想檢察又ハ保護觀察、豫防拘禁若ハ行刑ニ關係アル官吏タル經歷ヲ有スル者ニシテ在職中重大事件ニ於テ演シタル役割又ハ人權蹂躪

關ノ事實、在職年限、在職當時ノ地位ニ照シG項ニ該當スベキモノ

4、特別高等警察ノ經歷ヲ有スル者ニシテ在職中重大事件ノ檢舉ニ於テ演シタル役割、在職年限、在職當時ノ地位ニ照シG項ニ該當スベキモノ

5、左ニ掲グル地位又ハ職業ニ在リタル者ニシテG項ニ該當スベキ積極的ナル活動ヲシタルモノ

イ、官吏(1乃至4ニ該當スル者ヲ除ク)

ロ、實業兩院議員

ハ、文筆家及藝術家

ニ、新聞紙雜誌ソノ他ノ刊行物ノ出版事業主、發行者又ハ編輯人ホ、事業家

6、昭和十二年七月ヨリ昭和二十年九月二日ニ至ル迄ノ間左ノ會社ノ會長、社長、副會長副社長及常任取締役ノ地位ニ在リタルモノ

航空機若ハ兵器ノ完成品ノ製造又ハ鐵鋼ノ生産ニ當レル有力ナル會社又ハ國策會社

7、C項該當以外ノ國家主義的團體、暴力主義的團體又ハ秘密愛國團體ノ代表者及最高執行者

8、翼賛議員選舉ニオイトテ所謂推薦ヲ受ケタルモノ

考

2ニ掲グル地位ニ在リタル者ニツキG項ニ該當スベキ明瞭ナル事實トハ例ヘバ

1、三國同盟、日華基本條約、日泰同盟條約等ノ諸條約ノ締結又ハ佛印進駐、日米開戰等ニ重要ナル役割ヲ演シタル事實

2、軍國主義反對者ノ彈壓ニ重要ナル役割ヲ演シタル事實

3、日本軍占領地域内各國ニ對スル經濟協定、借款借與ニ重要ナル役

0091

制ヲ演シタル事實

4、日本ノ軍事活動ニ關シ資金ノ融通又ハ物産生産上重要ナル役割ヲ演シタル事實

等ヲ明フモノトス

三、聯合軍常備使用人ノ俸給基準

一、原則

(イ) 聯合軍ニ於テ使用スル日本人ハ日本政府ニ於テ雇傭シ之カ給與ヲ決定シ且支拂ヲナスヲ原則トス

(ロ) 日本政府ニ依リ雇傭セラルル者ハ其ノ國籍ノ如何ニ拘ラス總テ昭和二十一年一月十日厚生省令第二號ニ基キ差別待遇ヲ受クルコトナク日本人ト同様ニ取扱ハルモノトス

二、勞務ノ提供

聯合軍ノ使用スヘキ勞務ハ總テ聯合軍ノ發行スル所定ノ勞務要求書ニ基キ提供スルヲ要ス但シ接收建物ノ維持、管理等ニ要スル使用人ニアリテハ建物接收指令書ニ示ス勞務充足要求ノ條項ニ依ルコトヲ得

三、給與決定及支拂機關

給與ノ決定及支拂機關ハ勞務募集機關ニ拘ラス終戰連絡中央事務局、終戰連絡地方事務局(出張所、終戰連絡委員會ヲ含ム)又ハ地方廳トス

四、俸給ノ決定

俸給ハ原則トシテ月給制(試行期間中其他必要アリト認メタル場合ニハ日給月給制ニ依ルコトヲ得)トシ別紙「聯合軍常備使用人俸給基準表」記載ノ最低額、最高額ノ範圍内ニ於テ性別ノ如何ニ拘ラス當人ノ地位、技能、經驗其ノ地方ノ賃銀及勞務ノ需給狀況及其ノ所屬部隊内

及他部隊使用人俸給ト均衡ヲ考慮シ決定スルモノトス但シ一地方内ニ於テハ同等ノ勞務ニ對シテハ同等ノ給與アルヲ要ス

「聯合軍常備使用人俸給基準表」ニ示ス職種ノ最高額ヲ超エ俸給額ヲ定ムル要アル場合ハ其ノ理由ヲ具シ終戰連絡中央事務局ニ稟議スルモノトス

日給月給制ニ於テハ聯合軍ノ要求ニ依リ公休日ニ出勤シ若シタハ公休日以外ニ聯合軍ノ許可ナクシテ缺勤セル場合一日ニ付俸給ノ二十五分ノ一ヲ加減スルモノトス

五、諸手當

俸給以外ノ諸手當ハ左記手當ヲ除ク外支給セス

(イ) 家族手當

扶養家族一人ニ付月額二十圓ヲ支給ス

(ロ) 殘業手當

聯合軍ノ要求ニ依リ所定ノ時間ヲ超エテ就業セル場合ニハ職種ニ拘ラス殘業一時間毎「未滿ハ切捨」ニ付三圓ヲ支給ス、但シ住込ノ者ハ除ク

(ハ) 特別手當

職種及業態ニ依リ特別手當ヲ要スル者ニ付テハ其ノ理由ヲ具シ終戰連絡中央事務局ニ稟議ノ上決定スルモノトス

六、税金控除

甲種勤勞所得稅ハ給與支拂應ニ於テ控除スルモノトス

七、支拂期日

前月十六日ヨリ本月十五日マデノ一ヶ月分ニ付毎月二十五日支拂フモノトス

八、出張旅費

RA'-0008

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

聯合軍ノ命スル公務出張ニ關シテハ現實ニ個人負擔トナリタル場合ニ  
限リ給與支拂應ニオテ左記ニ依リ旅費ヲ支拂フモノトス

船車料 俸給六百圓以内ノモノニ等賞費  
俸給六百圓以上ノモノニ等賞費  
日當宿泊料 一日一夜ニ付各二〇圓

九、災害扶助  
聯合軍公務ニ基ク傷害、死亡ニ對シテハ道テ指示アルマジ工場法、勞  
働者災害扶助法ニ準シ給與支拂應ニオテ補償額ヲ負擔スルモノトス

一〇、實施期日  
本案ハ昭和二十一年一月十六日ヨリ實施ス

但シ第二項要求書ハ既往ニ遷リ之ヲ取付クルモノトス第四、五、(ロ、  
ハ)八、九項ニ關スル支拂ニ際シテハ聯合軍ノ發行スル證書ヲ基礎  
トスルヲ要ス第四項俸給ハ昇給ヲモ考慮シテ基準表ニヨリ改訂スルモ  
ノトシ之ニ依リテ減俸ヲ生スル場合ハ既往俸給額ハソノ職種ノ最高額  
以下ニ於テ之ヲ認ムルコトヲ得第六項税金控除、第九項災害扶助ハ前  
記實施期日ニ拘ラサルモノトス

聯合軍常備使用人俸給基準表

職務	基準		
	甲	乙	丙
事務所關係			
一、管理人	建物常 備人數 50以上者 50以下者	50以上者 100以上者 100以下者	50以上者 100以上者 100以下者
二、管理人	建物常 備人數 50以上者 50以下者	50以上者 100以上者 100以下者	50以上者 100以上者 100以下者

職務	地位	俸給	備考
三、事務員	下級事務員	100-100	
	一般事務員	100-100	
	高級事務員	100-100	
四、通譯	通譯	100-100	
五、翻譯	翻譯	100-100	
六、特殊技能	技能	100-100	
七、英文速記	技能	100-100	
八、タイピ技能	技能	100-100	
九、交換手	技能	100-100	
一〇、給仕	給仕	100-100	
料理部關係			
一、ボーイ	地位	100-100	
二、コック	地位	100-100	
三、料理部	地位	100-100	
雜役	地位	100-100	

職務	地位	俸給	備考
邸宅關係			
一、邸宅管理	地位	100-100	
二、ハウスキーパー	地位	100-100	
三、下女	地位	100-100	
四、室内女中	地位	100-100	
五、下男	地位	100-100	
技術關係			
一、技能工	地位	100-100	
二、技師	地位	100-100	
三、特殊技術者	地位	100-100	
雜役關係			
一、輕作業	地位	100-100	
二、重作業	地位	100-100	
三、守衛	地位	100-100	
四、港灣荷役	地位	100-100	
特殊關係			

一、看護婦  
二、日本語教授  
三、顧問

備考  
一、前記表中ニ記載無キ職種ニ付テハ類似ノ職種ヲ準用スルモノトシ、之ニ據リ難キ職種ニ關シテハ終極連絡中央事務局ニ稟議スルモノトス  
二、俸給額ノ決定ニ當リテハ前表ニ示ス其ノ職種ノ基準ニ據リ甲、乙、丙ノ何レニ該當スルヤヲ定メタル後本文第四項ノ諸要件ヲ考慮ノ上適宜差等ヲ付スルモノトス(即チ前記甲、乙、丙ヲ更ニ右要件ヲ基準トシ若干級ノ段階ニ細分シ機械的査定ヲ行フ得ル如ク合理的方法ヲ講ズルモノトス)  
但シ前表ニ示ス職種ノ基準ニ據リ難キ場合ハ右ノ他ノ要件ヲ以テ基準ニ代フル事ヲ得  
三、雜役、技能工等ノ俸給ハ右ニ依ルノ外、特ニ該地方ノ日備賃銀トノ均衡ヲ考慮シテ決定シ極力勞務ノ簡便化ヲ圖ル如ク措置スルモノトス  
四、將來最低賃金設定セラレ若クハ生計費其他ニ般情勢ニ著シキ變化アリタル場合ニハ本表ハ調整改訂セラルルコトアルモノトス

0092

RA'-0008

四、國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體支拂等規則ニ關スル件

官房秘乙第一八四號  
昭和二十一年三月二日

大藏次官

外務次官殿

國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體支拂等規則ニ關スル件  
金融緊急措置ニ伴フ國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體ノ支拂等ノ取扱ニ關シテハ、通牒致シ既ニ實施中ノ處、今後右取扱ヲ法制化シ別紙國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體支拂等規則ヲ三月三日公布即日施行スルコトト相成候條、右御諒知相成度尙違反行爲ハ法令違反ナルコトニモ鑑ミ關係各方面ノ周知徹底方特ニ御配慮相成度

追而右規則第一條第五號ノ大藏大臣ノ指定スル已ムコトヲ得ザル使送ニ充テラルル經費トシテ「一件五百圓未満ノ機密費」ヲ指定セルニ付併而及通牒

大藏省令第二十四號

金融緊急措置令及日本銀行券預入令ニ基キ國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體支拂等規則左ノ通定ム

昭和二十一年三月三日

大藏大臣 子爵 池田 清 敬 三

國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體支拂等規則

第一條 國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體ノ金錢債務ノ現金ニ依ル支拂又ハ現金以外ノ封鎖支拂ニ非ザル支拂ニ左ノ各號ノ經費ニ付爲スモノニ限ル

一、俸給、給料、手當、賞與其ノ他ノ定期的給與當該月ニ於テ五百圓(分類所得稅額、恩給法國庫納金額、健康保險保險料額、船員保險保險料額、厚生年金保險保險料額及共濟組合掛金額ヲ含マズ)ヲ超スル定期的給與ヲ受クル者ニ付テハ五百圓迄ニ限ル

二、旅費、被服料、通信費、車馬賃、賄料及諸謝金

三、一件ノ金額五百圓未満ノ消耗品費、備品費、圖書費、文具費其ノ他ノ事務用雜費

四、國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體ニ對シ支拂ハルル經費

五、大藏大臣ノ指定スル已ムコトヲ得ザル使途ニ充テラルル經費

國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體ノ出納官吏又ハ之ニ準ズル者ニ對スル資金交付ノ爲メ支拂ハ現金ニ依ル支拂又ハ現金以外ノ封鎖支拂ニ非ザル支拂トス

第二條 國又ハ都道府縣其ノ他地方公共團體ノ金錢債務ノ支拂ハ前條ニ掲グル經費ヲ除ク外封鎖支拂ノ方法ニ依リ之ヲ爲スベシ

附 則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

金融緊急措置令施行規則中左ノ通改正ス

第五條第一項第三號、第三項及第十三條ノ二第一項第一號中「(分類所得稅額ヲ含マズ)」ヲ「(分類所得稅額、健康保險料額、船員保險料額及厚生年金保險料額ヲ含マズ)」ニ改ム

第七條中「又ハ封鎖支拂」ヲ「又ハ小切手若ハ郵便爲替證書ヲ以テスル封鎖支拂」ニ改ム

日本銀行券預入令施行規則中左ノ通改正ス

第七條第一號ヲ削リ第二號以下順次繰上グ

第十一條第三項中「金融機關」ヲ「國若ハ都道府縣其ノ他地方公共團體

五、米第八軍政系統一覽表

(昭和二十一年二月二十日現在)

又ハ金融機關ニ改ム	又ハ金融機關ニ改ム
總司令部(東京)	第八二軍政中隊(千葉)
第八軍(橫濱)	第八七軍政中隊(新潟)
第九軍團(仙臺)	第八八軍政中隊(福島)
第一〇五軍政團(札幌)	第一軍團(京都)
仙臺支那(仙臺)	第一〇七軍政團(大阪)
第七四軍政中隊(札幌)	第三〇軍政中隊(名古屋)
第七五軍政中隊(青森)	第三二軍政中隊(神戸)
第七四軍政中隊(秋田)	第三三軍政中隊(奈良)
第八五軍政中隊(盛岡)	第九〇軍政中隊(金澤)
第八六軍政中隊(山形)	第一〇三軍政中隊(敦賀)
USASOMC(橫濱)	第九四軍政團(吳)
第一〇八軍政團(橫濱)	第三六軍政中隊(岡山)
第八九軍政中隊(橫濱)	第七六軍政中隊(吳)
第十一軍團(日吉)	第八一軍政中隊(高知)
第一〇四軍政團(川崎)	第九一軍政中隊(松山)
第一〇六軍政團(東京)	第一〇九軍政中隊(京都)
第七七軍政中隊(前橋)	第九五軍政團(久留米)
第七八軍政中隊(長野)	第二九軍政中隊(長崎)
第七九軍政中隊(浦和)	第三七軍政中隊(福岡)
第八〇軍政中隊(宇都宮)	第九三軍政中隊(熊本)
	第九九軍政中隊(鹿兒島)
	第一〇〇軍政中隊(大分)

0093

RA'-0008

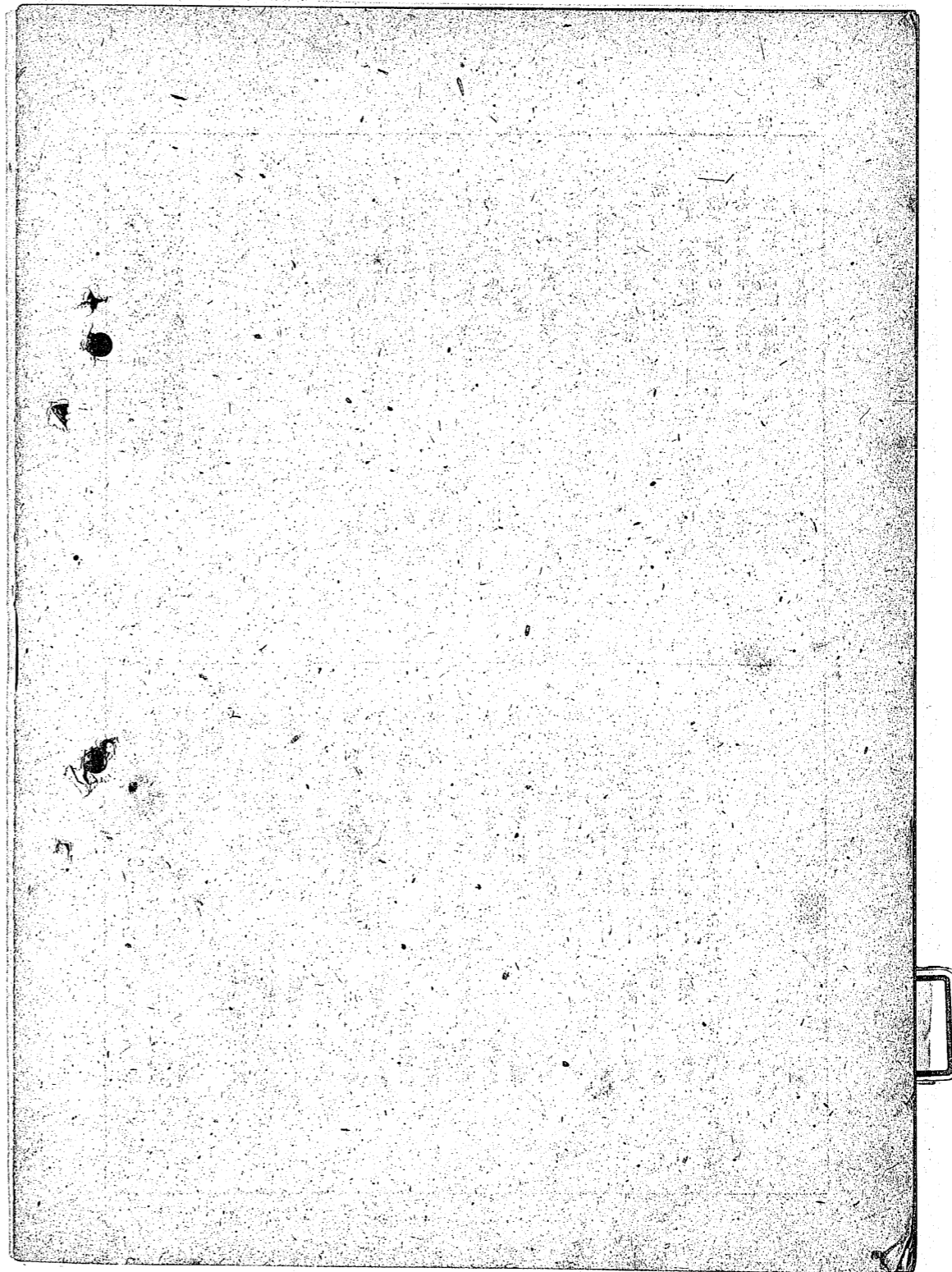
外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

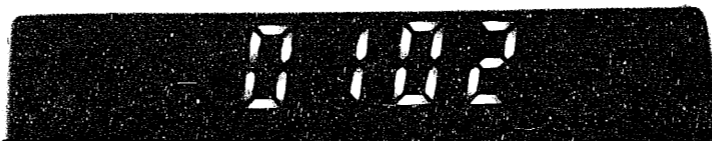
国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



RA'-0008



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan